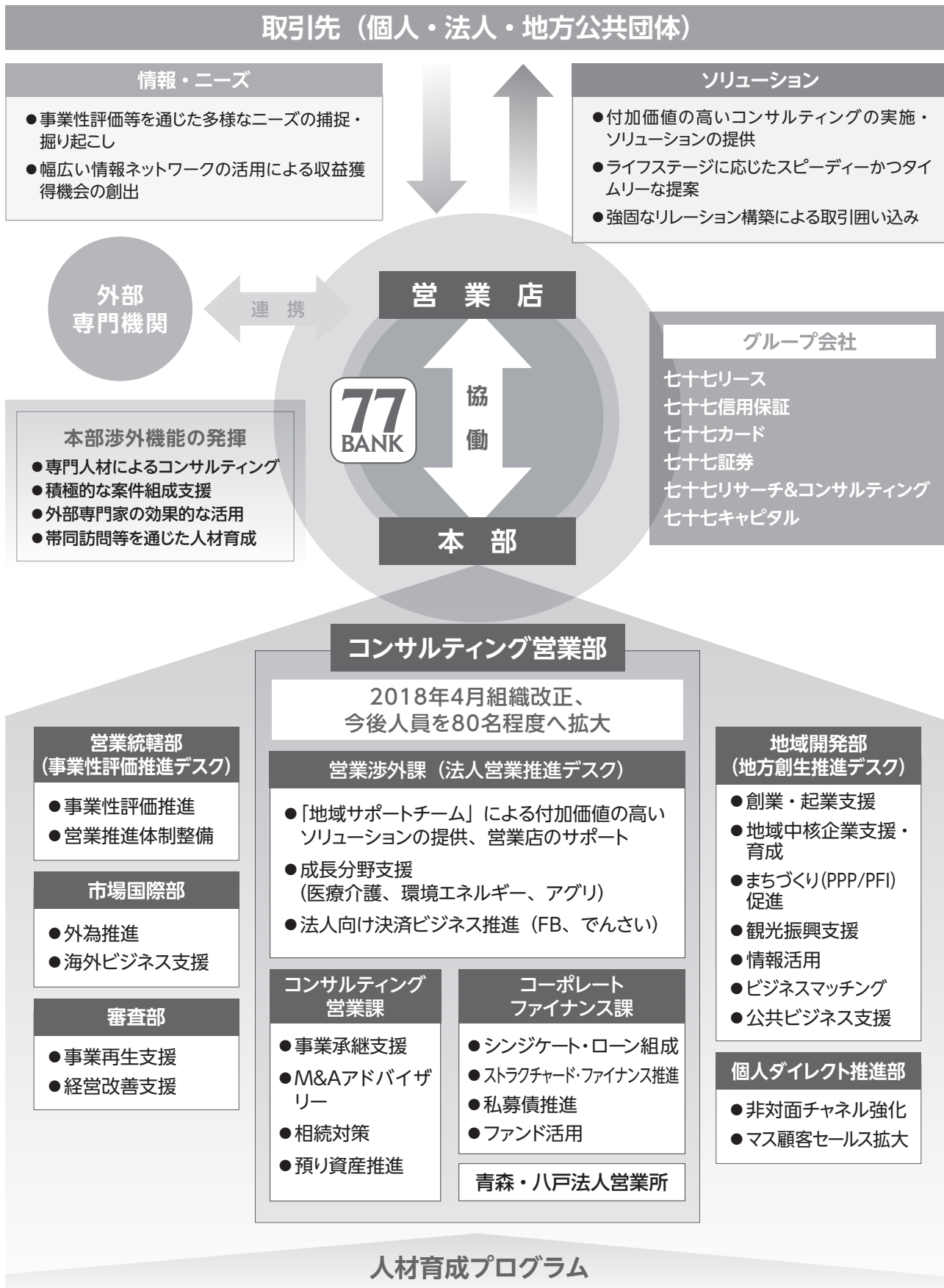


営業推進体制と人材育成

地域社会・お客さまの成長・発展に向け、本部・営業店およびグループ会社が連携して、多様なニーズに対し付加価値の高いソリューションを提供してまいります。また、コンサルティング能力向上に向けた人材育成にも取り組んでまいります。



■ コンサルティング能力向上に向けた人材育成プログラム

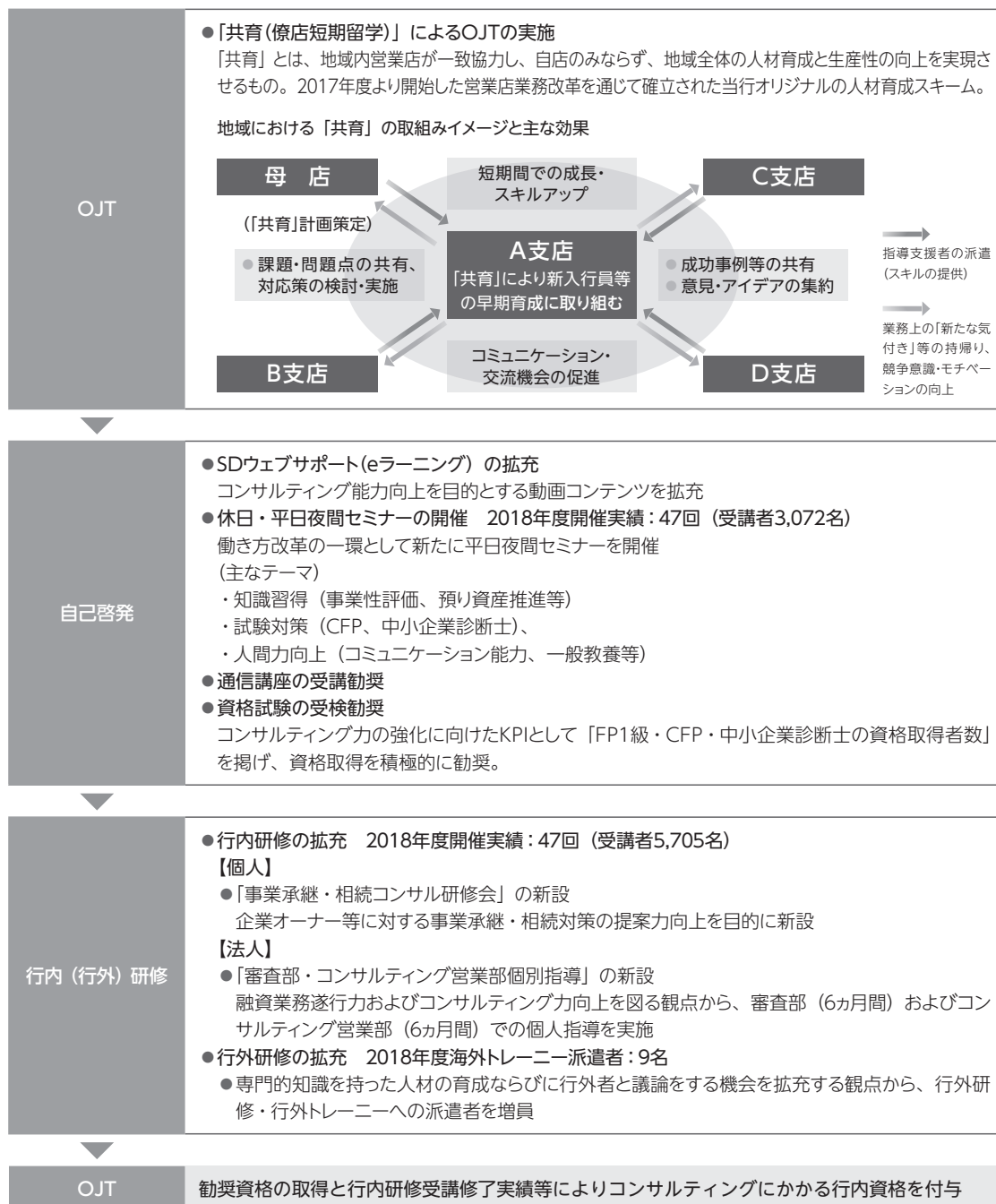
求める人材像 ～地域に根ざしたコンサルティング力の強化に向けて～

- 飽くなき向上心：自己啓発意欲に溢れ、広い視野で常に向上心や探究心を持って成長し続ける人材
- 旺盛な挑戦力：前例や成功体験に捉われず、高い目標に向かって失敗を恐れずに挑戦し続ける人材
- 主体的な実行力：自ら主体的に考え、何事も責任感を持って最後までやり遂げる人材
- 豊かな人間力：豊かな人間力で周囲の人々と信頼関係を築き、協働して成果を上げることができる人材
- 高い倫理観：高い倫理観を持ち、コンプライアンスや顧客本位の取組みを誠実に実践できる人材

人材育成の基本的な考え方

職場での「OJT」を人材育成の根幹とする。各人が自分に必要である、また自分が勉強したいと考える知識やスキルは、自学自習による「自己啓発」を基本とする。各種「研修」は、OJTと自己啓発を補完し、より専門的な知識やスキルを学ぶとともに、更なるスキルアップのきっかけとするために実施するものとする。

以上の「OJT」「自己啓発」「研修」を繰り返し行うことで、人材育成を図っていく。

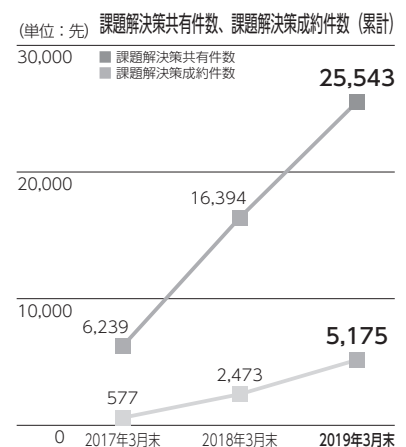
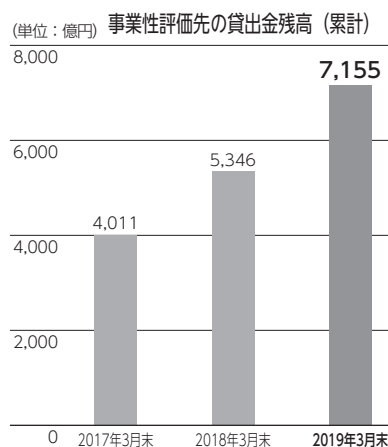
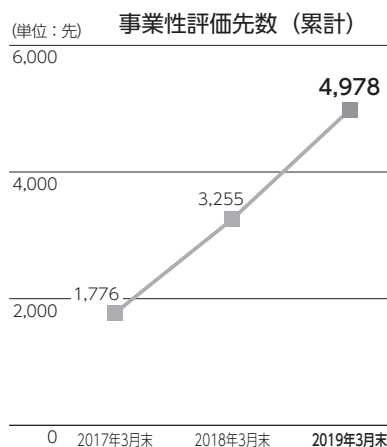
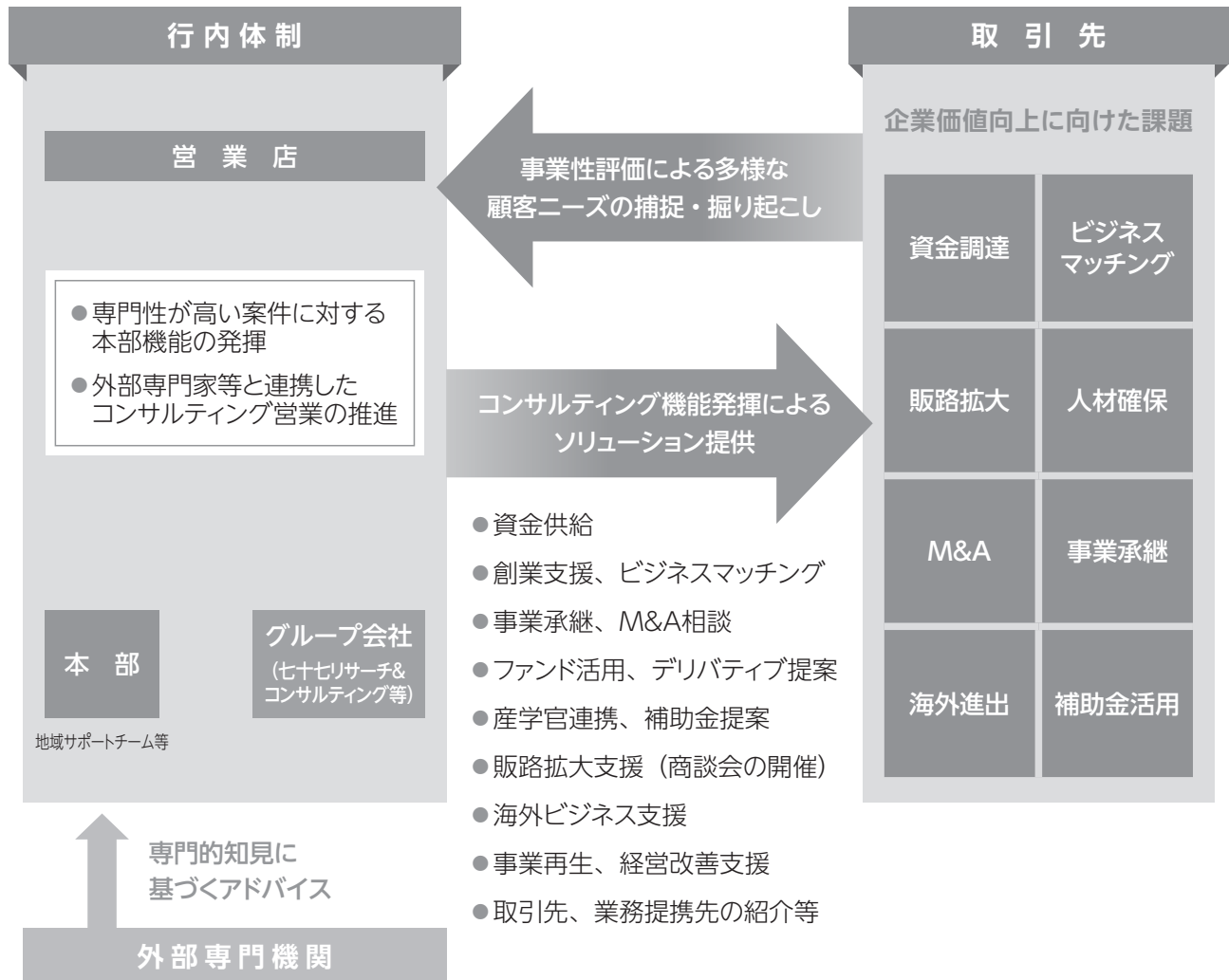


コンサルティング能力向上

事業性評価への取組み

地域の経済・産業の現状および課題を適切に認識・分析するとともに、様々なライフステージにあるお取引先の事業内容や成長可能性などを適切に評価し、円滑な資金供給や課題解決策の提案を行う事業性評価に積極的に取り組んでおります。

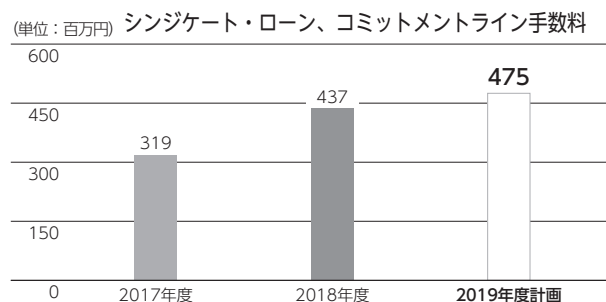
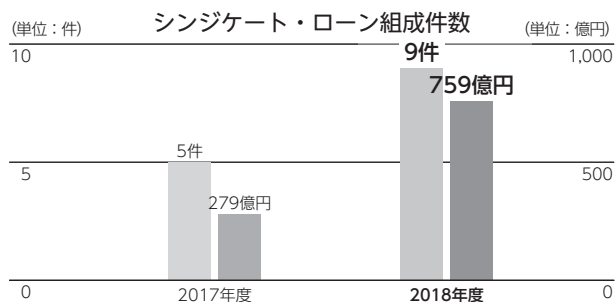
■ 事業性評価の概念図



■ シンジケート・ローン、ストラクチャード・ファイナンス（※）

2018年4月に組織改正により新設した「コーポレートファイナンス課」では、多様な資金供給手段の提供に向け、シンジケート・ローンやストラクチャード・ファイナンスなどの法人向け貸出業務の推進を強化しております。

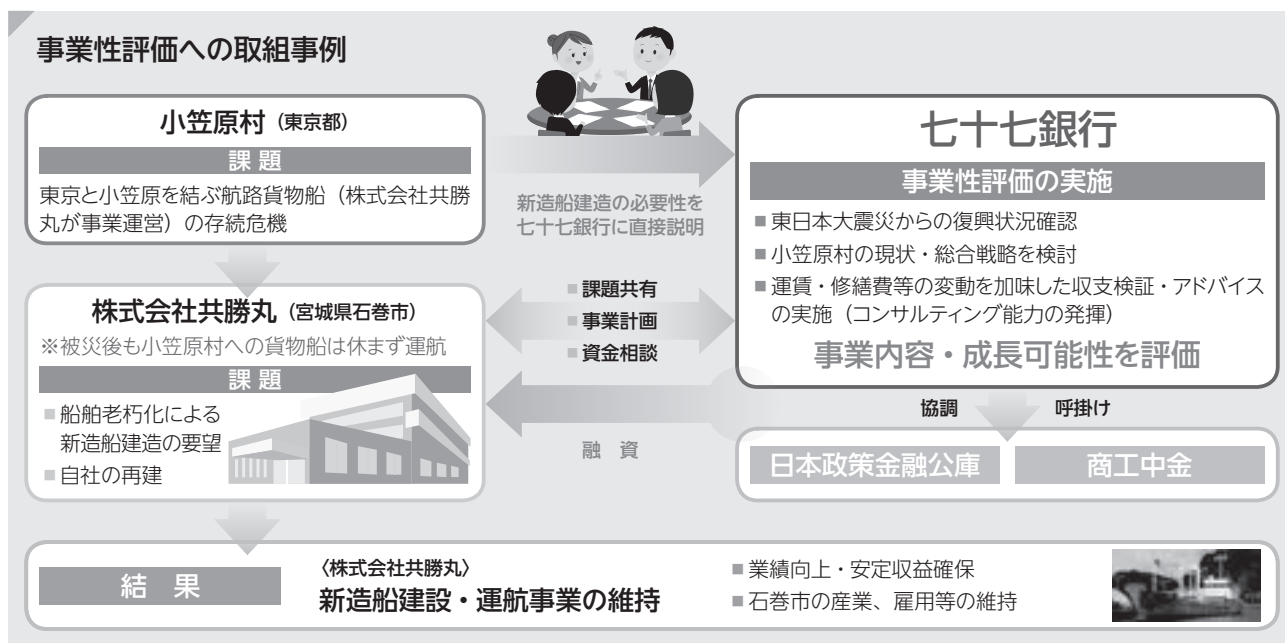
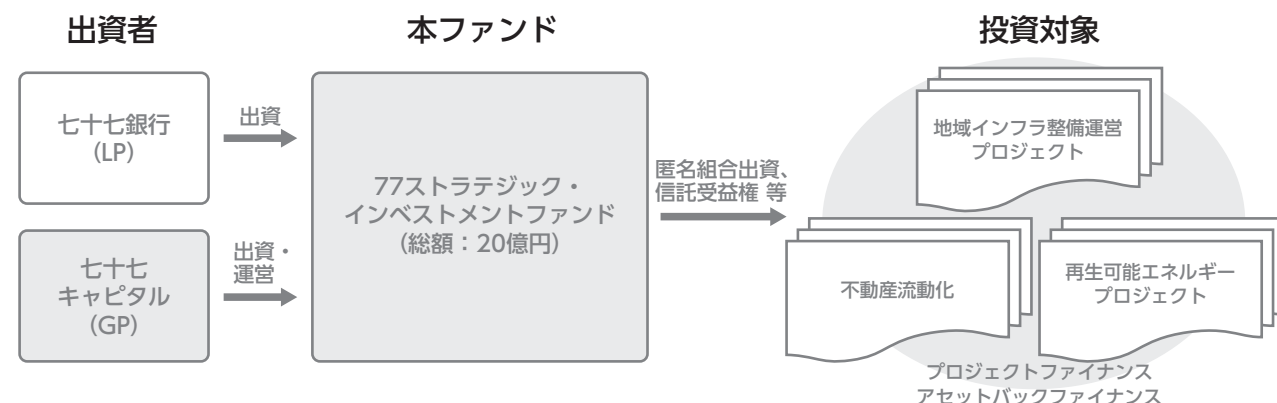
（※）取引上の仕組み（ストラクチャー）を工夫することにより、企業の信用力から独立させた事業から生じるキャッシュフローの信用力や資産の価値をもとに融資を実行するもの。



「77ストラテジック・インベストメントファンド」の設立

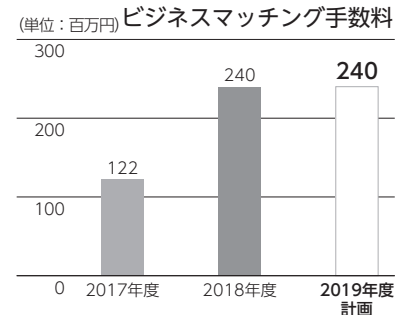
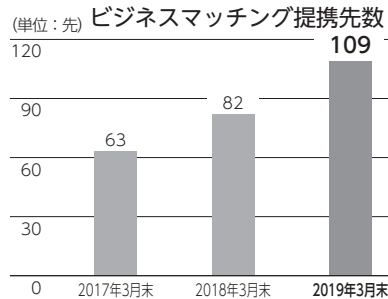
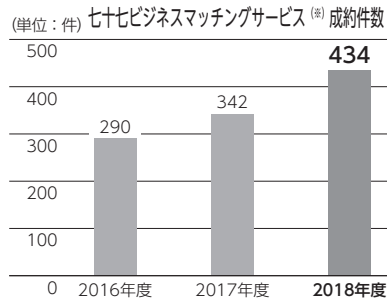
2019年3月、七十七キャピタル株式会社とともに、地域の商業・教育・医療施設等のインフラ整備運営、再生可能エネルギー等のプロジェクトから生じるキャッシュフローや不動産等のアセットを裏付けとした匿名組合出資持分等を投資対象とする「77ストラテジック・インベストメントファンド」を設立いたしました。

本ファンドは、ストラクチャード・ファイナンスにかかるエクイティ投資を実行するものであり、地方銀行の系列ファンドとして極めてユニークな取組みであると同時に、当行グループにとって新たなファイナンス領域を開拓していくものであります。



■ ビジネスマッチング

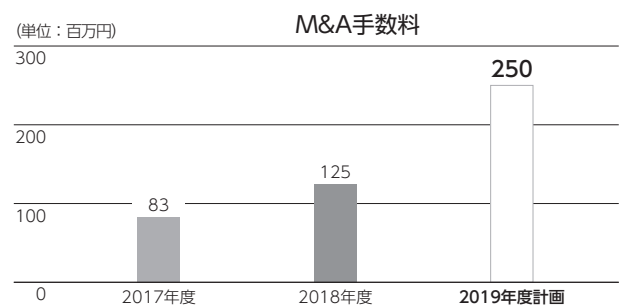
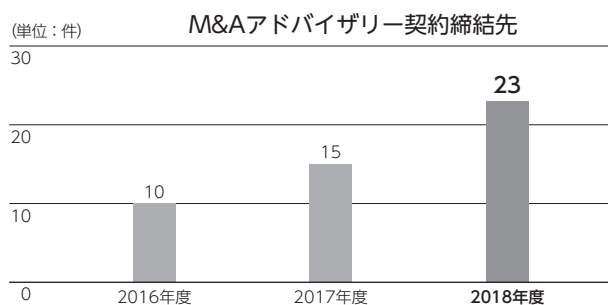
お取引先の新たなビジネスチャンスの創出や経営課題の支援など、地域のネットワークを活用したビジネスマッチングの推進に積極的に取り組んでおります。



※取引先の課題解決を目的に当行の提携先を紹介するサービス

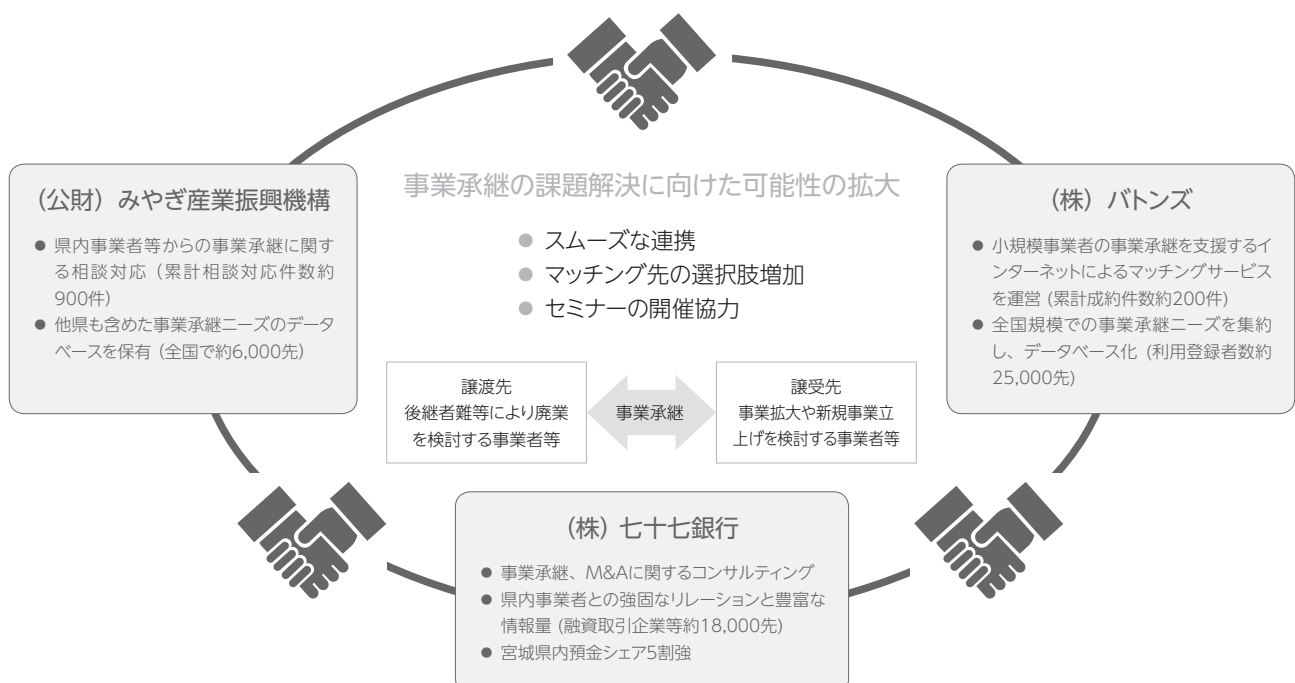
■ M&A

高齢化社会の進展を背景として、高まる事業承継に関する支援ニーズにお応えするため、「コンサルティング営業課」にM&Aの担当者を配置し、営業店と連携し各種ご相談に対応しております。



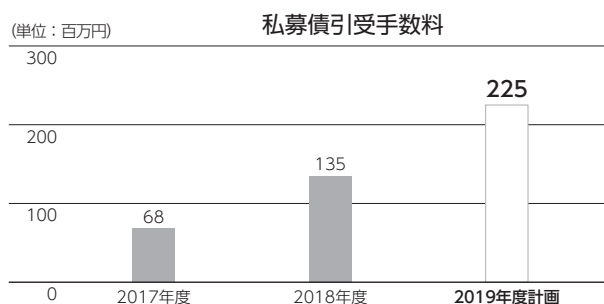
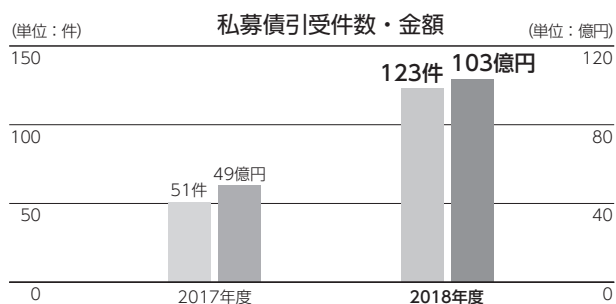
事業承継にかかる連携協定

2019年6月、中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継の進展と、地域経済の活性化を図るため、公益財団法人みやぎ産業振興機構および株式会社バトンズとの三機関による「事業承継支援に向けた連携・協力に関する協定」を締結いたしました。



■ 私募債

お客さまの長期・固定金利での資金調達ニーズに対応するとともに、その発行が適債基準を充足した優良企業に限られ、イメージアップにもつながる「銀行保証付私募債」の推進を図っております。また、震災からの復旧・復興に取り組む企業を対象とした「77復興私募債」や、私募債発行に際し、当行が発行企業から受け取る手数料の一部で、地域の教育機関や老人介護保険施設等に必要物品を寄贈する「77社会貢献私募債（寄付型）」などの取扱いも行っております。



「77地元プロスポーツ応援私募債（寄付型）」および「77ESG私募債」の取扱開始

2019年4月、お客さまの地域貢献活動へのニーズに対応するとともに、ESGへの取組みに賛同しているお客さまの持続的な成長を支援するために、「77地元プロスポーツ応援私募債（寄付型）」および「77ESG私募債」の取扱いを開始いたしました。

「77地元プロスポーツ応援私募債（寄付型）」は、お客さまが本商品を発行する際、当行がお客さまから受け取る手数料の一部を、当行が指定する宮城県のプロスポーツチーム（ベガルタ仙台、マイナビベガルタ仙台レディース、東北楽天ゴールデンイーグルス、仙台89ERS）の中から、お客さまが希望する先への活動資金として金銭寄付するものです。

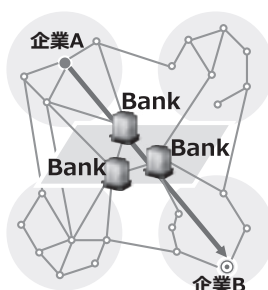
「77ESG私募債」は、ESGへの取組みに賛同し、具体的な施策目標を策定しているお客さまを対象として、私募債発行時の手数料の一部を優遇することにより持続的な成長を支援するものです。

■ 地域再生・活性化ネットワーク（9行連携）

異なる経営基盤・営業エリアにおいて有する情報・ネットワークを活用し、新たな価値の共創、地域経済の再生および活性化を図るため、地方銀行9行^(※)が連携するビジネスアライアンス「地域再生・活性化ネットワーク」（9行連携）に参加しております。

2018年2月、東北から西日本への進出を目指していた当行取引先と、後継者不在に悩んでいた同業の広島銀行の取引先との間でM&Aを成約するなど、自行内のみではマッチングが困難な事案に対し、当行と連携行のそれぞれの取引先を結びつけ、販路拡大や仕入先の紹介等、経営課題解決に向けて連携して取り組んでおります。

複数の金融機関がそれぞれの情報・ネットワークを共有・活用



《9行連携の案件実績（2017年度）》

種 別	案件数
ファイナンス	13
M & A	67
情報マッチング	168
合 計	248

※9行連携参加行

七十七銀行、北海道銀行、千葉銀行、八十二銀行、静岡銀行、京都銀行、広島銀行、伊予銀行、福岡銀行

海外ビジネス支援

当行では、アジアビジネス支援室が中心となり、海外2つの駐在員事務所（上海、シンガポール）や、6カ国8都市に派遣している当行海外駐在員、提携する海外金融機関など、幅広いネットワークを活用し、お取引先の海外進出や、海外への販路開拓、各種貿易取引等の海外ビジネス支援を行っております。

海外ネットワークの拡充



海外派遣行員数

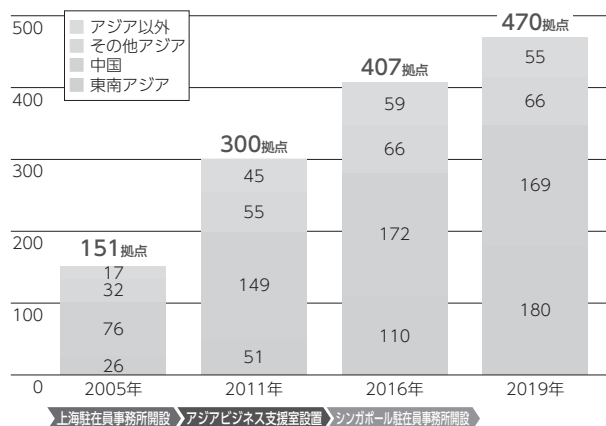
海外派遣行員数

中国・大連	宮城県大連事務所	1名
中国・上海	駐在員事務所他	3名
香港	金融機関	1名
ベトナム・ハノイ	金融機関	1名
タイ・バンコク	金融機関他	2名
シンガポール	駐在員事務所他	3名
英国・ロンドン	日本貿易振興機構	1名
米国・ニューヨーク	金融機関	1名
合計		13名

※2019年5月30日現在

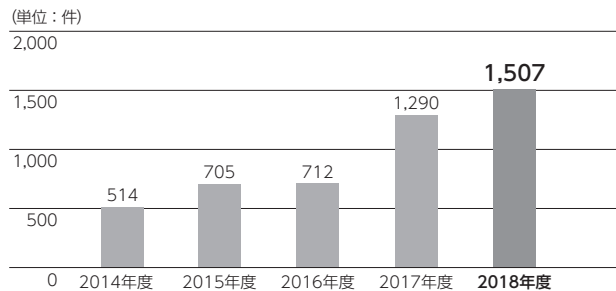
地元企業の海外拠点数推移

地元企業の海外拠点数推移



取引先に対する海外ビジネス支援状況等

海外ビジネス支援（※）件数



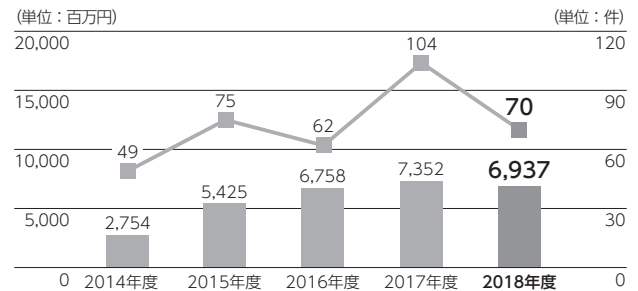
※海外進出支援、販路拡大・調達支援、海外情報の提供等

海外ビジネスマッチング

海外での商談会等開催実績（2018年度）

商談会名	対象企業	時期	開催地
Mfairバンコク2018 ものづくり商談会	製造業	2018年6月	タイ (バンコク)
FBC広東2018 ものづくり商談会in南海	製造業	2018年9月	中国 (広東)
みやぎ・東北食材試食商談会	食品	2018年10月	シンガ ポール
Food Japan 2018	食品	2018年10月	シンガ ポール
FBC上海2018ものづくり 商談会in未来工業展覧会	製造業	2018年11月	中国 (上海)
2018大連-地方銀行合同 ビジネス商談会	製造業、 食品ほか	2018年11月	中国 (大連)
ビジネスマッチングin台北 (日台企業商談会)	製造業	2018年11月	台湾 (台北)
日タイビジネス商談会	製造業 ほか	2019年1月	タイ (バンコク)
JAPANブランド「東北郷土の膳」 シンガポールプロモーション事業	食品	2019年2月	シンガ ポール

海外ビジネス関連融資実績



Pick Up

「みやぎ・東北食材試食商談会」・「Food Japan 2018」

当行では、2018年10月25日（木）～27日（土）にシンガポールで開催された、ASEAN諸国で最大規模の日本食品総合見本市「Food Japan 2018」に協力し、海外販路開拓ニーズがある当行のお取引先6社に出店いただきました。

また、Food Japan 2018開催前日には、当行および宮城県内の関係機関が連携し、「みやぎ・東北食材試食商談会」を開催しました。当行のお取引先8社が、現地飲食店関係者など約40名の来場者と商談を行いました。

このほか、出店企業のテストマーケティングを目的に、現地飲食店シェフに出店企業の食材を使ったメニューの開発を依頼し、試食商談会前の約1ヵ月間、実際に店舗で提供し感想を募りました。



試食商談会の様子



Food Japan 2018の様子

トピックス

仙台市等との海外ビジネス支援等に関する協力協定締結

2019年1月、株式会社七十七銀行は、仙台市、東洋ビジネスサービス、豊田通商タイランドの四者間で、仙台市およびタイの中小企業ビジネス活性化に向けた協力協定を締結しました。

仙台市およびタイにおいて事業を行う、または事業展開を検討している中小企業に対して、各機関が有する専門的な知見や情報等を共有し、海外ビジネスに関する様々なニーズに協力して支援を行っております。



トピックス

「ベトナム日本人材開発インスティテュート」との業務連携・協力に関する覚書の締結

2019年2月、ベトナム日本人材開発インスティテュートと業務連携・協力に関する覚書を締結しました。同団体は、日本とベトナム両国政府の合意のもと設立された人材育成機関で、様々な事業のひとつとして、ベトナム人経営者に日本式経営を指導し育成する「経営塾」を運営しています。当行では、当塾の修了企業と日本のお客さまのマッチング支援等を行っております。

ベトナム日本人材開発インスティテュートとの業務連携



震災復興支援

復興支援方針

当行では、東日本大震災による甚大な被害を踏まえ、金融サービスの提供と金融仲介機能の発揮に努めるとともに、地域・お客さまの復興に向けた取組みを金融面から支援し、地域と共にある金融機関としての責務を果たしていく観点から、地域経済の復興と発展への貢献に向けた「復興支援方針」を策定しております。

活力に満ち、豊かで優しさにあふれる宮城、東北を取り戻すため、さまざまな課題に積極的に取り組み、全役職員を挙げて、地域、お客さまを支援するために行動してまいります。

<復興支援方針>

～活力に満ち、豊かで優しさにあふれる宮城、東北を取り戻すために～

1. 金融仲介機能の発揮

私たちは、地域と共にある金融機関として、復旧・復興に向けた資金需要に積極的に対応するとともに、再建に向け主体的に取り組むお客さまに対する貸出条件の変更や二重債務の解消等、被災されたお客さまが抱える問題の解決に真摯に対応してまいります。

2. 地域の復興と更なる発展への貢献

私たちは、コンサルティング能力・目利き能力を一層強化し、積極的なお客さま訪問等を通じて把握した復興ニーズに対し、迅速かつ最適なソリューションを提供していくとともに、地域の復興施策の実行主体である地方公共団体等との連携を一層強化し、地域の再生や産業の活性化に資する施策に積極的に参画していくことにより、地域の復興と更なる発展に貢献してまいります。

また、お客さまの利便性の向上を図るとともに、金融サービスの安定的な提供を通じて地域の再生、再建を十分に支援していくため、店舗網および営業体制の整備に努めてまいります。

3. 防災・安全、環境配慮型社会への対応

私たちは、甚大な震災被害を踏まえ、防災や減災、安全に一層配慮するとともに、災害等緊急時においても継続的な金融サービスの提供を行うために業務継続体制の強化に取り組みます。

また、復興後に見込まれる地域の環境配慮型社会を見据え、省エネルギー、環境に配慮した取組みを進め、地域社会に長期的・持続的に貢献してまいります。

震災復興委員会

金融インフラの復旧や、お客さまとのお取引の早期正常化に取り組むとともに、金融仲介機能の更なる向上に向けた取組みを推進し、地域社会・経済の復興、発展に貢献するため、2011年5月、本部に頭取を委員長とする「震災復興委員会」を設置しております。震災復興委員会では、被災店舗の対応および復興支援にかかる施策等の審議やその実施状況等についてモニタリングを行うとともに、実効性に応じて施策の見直しも適宜行っております。

震災関連貸出の対応状況

震災関連貸出実績（震災後～2019年3月末累計）

26,024件／7,156億円

事業性

	運転	設備	合計
件数	5,933件	2,483件	8,416件
金額	2,656億円	1,577億円	4,233億円

個人

	無担保	住宅ローン	合計
件数	4,290件	13,318件	17,608件
金額	74億円	2,849億円	2,923億円

資金供給手段の多様化

「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（宮城県）」関連貸出の実績

震災により被災された中小企業等グループの施設や設備の復旧・整備に対する支援として、国と宮城県が補助を行う「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」が実施されております。当行は、補助金申請サポート等のほか、補助金が交付されるまでのつなぎ資金や、補助金では賄いきれない自己資金部分（投資額の4分の1）にあたる資金需要に対し、積極的にお応えしております。

つなぎ資金実績

801件／579億円

自己資金部分実績

168件／128億円

被災した事業者等の二重債務問題への対応実績

震災に伴う二重債務問題に対応するため、債権買取に加え多様な支援メニューを有する東日本大震災事業者再生支援機構や、宮城産業復興機構などの公的機関を活用しております。

東日本大震災事業者再生支援機構支援決定先

188件

産業復興機構支援決定先

75件

七十七震災復興支援住宅ローン（集団移転・借地型）取扱実績

防災集団移転促進事業に伴い、借地上に建物を新築する場合、建物の上に担保設定を行う専用住宅ローン「七十七震災復興支援住宅ローン（集団移転・借地型）」のお取り扱いを、2013年2月より開始しております。

929件／207億円

住宅再建相談会の開催実績

被災者の住宅再建を支援するため、みやぎ復興住宅整備推進会議、住宅金融支援機構および宮城県内地方公共団体等と連携のうえ「住宅再建相談会」を開催しております。

220回

被災した個人のお客さまの二重債務問題への対応実績

住宅ローンなどをご利用いただいている個人のお客さまの二重債務問題の解決を目的に運用されている「個人版私的整理ガイドライン」の周知と利用促進に積極的に努めております。

個人版私的整理ガイドライン対応実績

相談受付 506件

弁済計画案受付 216件

申出受付 257件

弁済計画案 216件

同意件数 (不同意はゼロ)

利便性向上の取組事例

気仙沼支店の店舗移転

東日本大震災による建物の損壊等により、これまで旧気仙沼商工会議所の建物で営業を継続しておりました気仙沼支店について、元の支店所在地と概ね同位置に建物を新築のうえ、2020年1月に移転いたします。



湊支店および渡波支店の店舗移転

東日本大震災による建物の損壊等により、これまで元位置以外の場所で営業を継続しておりました湊支店および渡波支店について、石巻魚市場近隣に建物を新築のうえ、2020年2月より同一建物内で営業いたします。



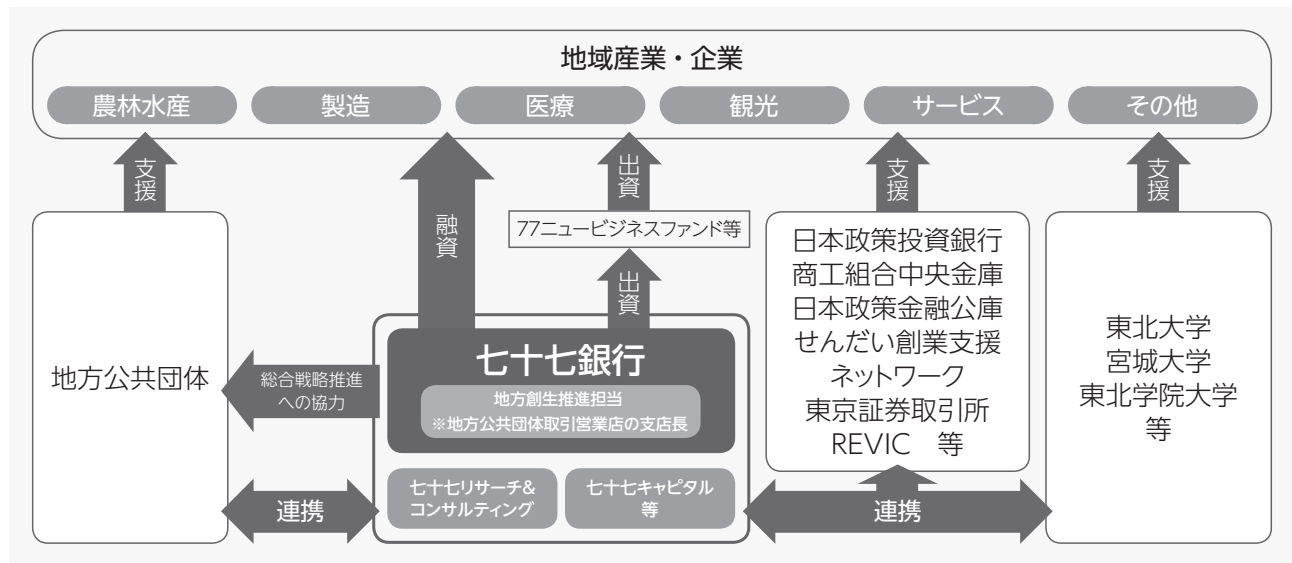
南町海岸商業施設「ムカエル」



石巻魚市場

地方創生への取組み

地方創生に向けた推進体制



重点推進項目の設定

地方創生に向けて当行が主体的に取り組む4つの重点推進項目を設定し推進しております。

創業・新規事業支援

- 創業・第二創業支援
- ベンチャーファンド等を通じた資金供給支援
- 起業家応援イベント、ビジネスグランプリなどの開催・協力



ビジネスグランプリ

地域中核企業支援・育成

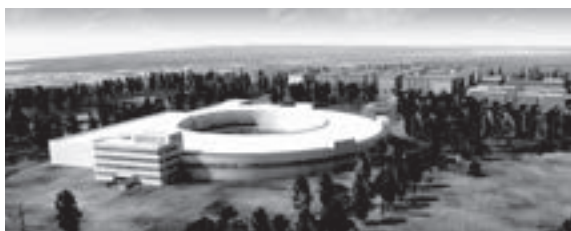
- 販路開拓・拡大支援
- 海外ビジネス支援
- 産学連携による支援
- 農林水産業の成長産業化
- 経営改善・事業再生
- 事業承継・M&A



おいしい山形・食材王国みやぎ ビジネス商談会

まちづくり事業の促進

- 官民連携事業（PPP/PFI）の促進
- 地域開発プロジェクトへの参画
- 外部機関と連携した支援



次世代放射光施設（イメージ図）

観光振興支援等

- 観光関連産業の事業化支援・成長支援
- インバウンド推進支援



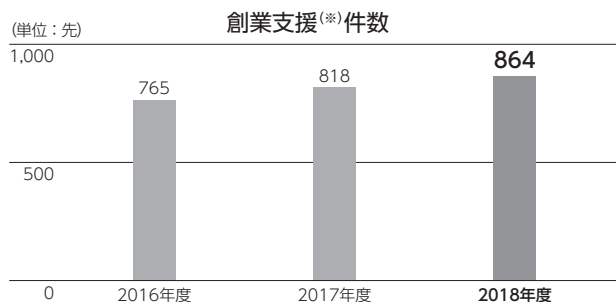
古民家を改修した観光交流拠点

創業・新規事業支援

■ 創業・新規事業支援

当行では、地方創生に関する取組強化の一環として、地域での創業・起業の促進による新規事業創出ならびに地域経済の活性化を目的に、外部支援機関と連携しながら各種サポートに取り組んでいるほか、宮城県の創業・新規事業関連融資制度等の活用を通じて、積極的な資金供給に努めております。

また、優れた技術・アイデアを有する企業に対しては、東北大学、宮城大学等の外部支援機関への紹介を通じたハンズオン支援を行っております。



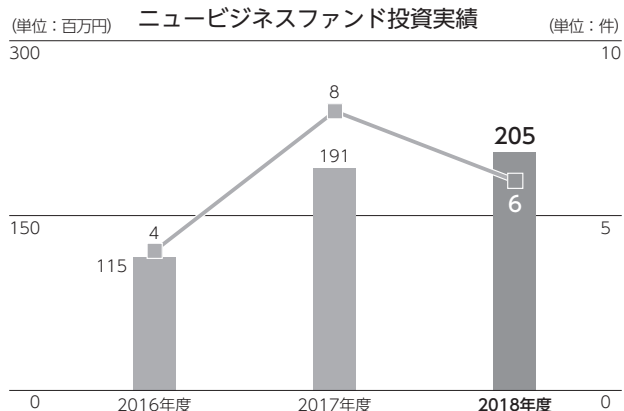
※創業計画の策定支援、創業期の取引先への融資、政府系金融機関や創業支援機関の紹介、ベンチャー企業への助成金・融資・投資

外部支援機関等を活用したハンズオン支援実績

	2016年度	2017年度	2018年度
東北大学・宮城大学	3	10	12
中小企業基盤整備機構	18	22	23
よろず支援拠点	1	4	13
宮城県プロフェッショナル人材	4	17	4
東経連ビジネスセンター	2	7	1
宮城県産業技術総合センター	0	2	1
その他	5	14	22
合 計	33	76	76

■ 七十七キャピタル(株)による投資

2016年7月に設立した七十七キャピタル(株)では、創業・起業または第二創業等に取り組み、地方創生および地域活性化に資する企業を対象に投資を行う「77ニュービジネスファンド」を当行とともに組成し、投資を実行しております。



■ 補助金等申請支援

当行は2012年11月に「経営革新等支援機関」の認定を受けており、営業店と本部の渉外担当者がお取引先を訪問し、「ものづくり補助金」や「創業補助金」等の補助金申請支援や事業計画作成を支援しております。

内容	実績
ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金 (通称：ものづくり補助金)	支援件数56件 採択実績33件
中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業 (通称：新ものづくり補助金)	支援件数99件 採択実績52件
ものづくり・商業・サービス革新補助金	支援件数51件 採択実績26件
ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金	支援件数47件 採択実績19件
ものづくり・商業・サービス開発支援補助金	支援件数25件 採択実績11件
ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金	支援件数49件 採択実績24件
地域需要創造型等起業・創業促進補助金 (通称：創業補助金)	支援件数79件 採択実績39件
創業補助金 (通称：創業促進補助金)	支援件数58件 採択実績18件
2014年度補正予算創業・第二創業促進補助金	支援件数25件 採択実績21件
小規模事業者活性化補助金 (通称：小規模補助金)	支援件数10件 採択実績 9件
2015年度予算創業・第二創業促進補助金	支援件数17件 採択実績14件
2017年度予算創業・事業承継補助金	支援件数 7件 採択実績 0件

投資先の内容

投資分野	先数 (社)	投資金額 (百万円)
製造	8	171
エネルギー	2	85
創薬	2	80
サービス	2	40
病院	1	50
介護	1	49.5
建設	1	20
水産加工	1	15
合 計	18	510.5

■ <七十七>創業応援パッケージの取扱開始

2019年4月、創業期にあるお客さまの会計・決済等の業務効率化ニーズにお応えするため、当行の創業支援メニューをまとめた「<七十七>創業応援パッケージ」の取扱いを開始しました。本パッケージは、当行に預金口座をお持ちの設立後2年以内の法人のお客さまが対象で、お申込みいただくと対象商品の導入時に契約料や初年度の年会費が無料になるなどの優遇特典をご利用いただけます。



■ 公益財団法人七十七ビジネス振興財団

当行は、宮城県の産業振興と経済発展への貢献を目的として、1998年4月に七十七ビジネス振興財団を設立しております。

当財団では、評価の高い商品・サービス、優れた技術力・経営手法を持ち、県内の産業・経済の発展に寄与した企業を対象とした「七十七ビジネス大賞」と、新規性や独創性のある技術やノウハウ等により積極的な事業展開を行っている企業、および新規事業活動を志している起業家を対象とした「七十七ニュービジネス助成金」の表彰事業（年1回、11月）を行っております。また、講演会やセミナーの開催のほか、ビジネス情報誌の発行などを行っております。



<2018年度表彰式>

第21回七十七ビジネス大賞	第21回七十七ニュービジネス助成金
キョーユー株式会社 セルコホーム株式会社	株式会社OLPASO 株式会社東北マグネットインスティテュート 株式会社manaby 株式会社未来企画 医療法人社団やまと

■ 「福島SiC応用技研株式会社」への支援

当社は、SiC半導体（シリコンと炭素で構成される化合物半導体）を活用した技術開発および製品製造を行うため2014年に設立された医療機器製造ベンチャーです。当社新技術の社会実装により、東日本大震災の被災地における雇用や新産業が創出されるほか、画期的ながん治療装置の製品化による社会への貢献に繋がるものです。

当行は、事業計画の策定段階から協力しており、地域未来牽引企業への推薦や補助金受領までのつなぎ資金、グループ会社の七十七キャピタル株式会社とともに組成した「七十七ニュービジネスファンド」による資本性資金の供給等、当社の開発期間における各種支援を行っております。

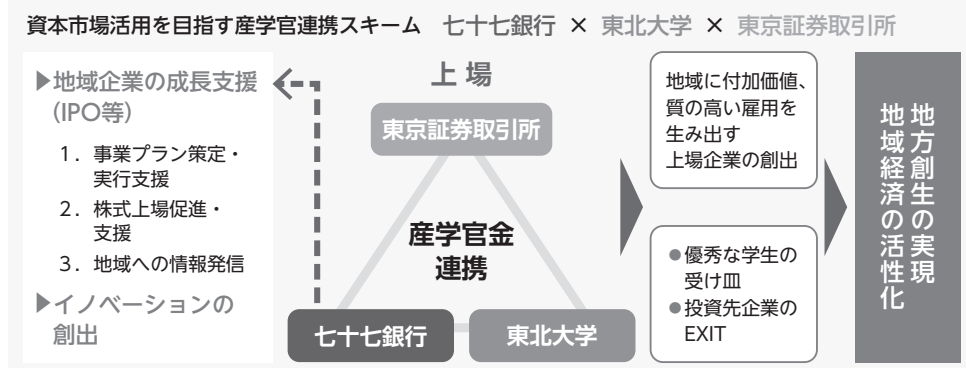
創業・新規事業支援の事例



地域中核企業支援・育成

■ 東北大学および東京証券取引所との連携

2017年11月、当行、国立大学法人東北大学および株式会社東京証券取引所の三者により、資本市場の活用等によるベンチャー企業および地域企業の成長支援や起業家人材育成の推進等に関する連携についての基本協定を締結しました。地域金融機関、大学ならびに東京証券取引所の三者による地域経済発展に向けた連携の取組みは全国初となります。



■ 仙台未来創造企業創出プログラム

当行は、仙台市が実施する「仙台未来創造企業創出プログラム」へ「プロジェクトパートナー」として協力し、地元企業の上場に向けた集中的な支援に連携して取り組んでいます。

本プログラムは、概ね5年以内での株式上場の実現可能性のある地元企業を公募・選定し「仙台未来創造企業」として認定のうえ、株式上場に向けた集中的なサポートを行うプログラムとなります。

※本プログラムへの協力は、資本市場の活用等によるベンチャー企業および地域企業の成長支援や起業家人材育成の推進等を目的に、当行、国立大学法人東北大学、株式会社東京証券取引所が2017年11月に締結した三者連携協定に基づく新たな取組みとして実施するもの



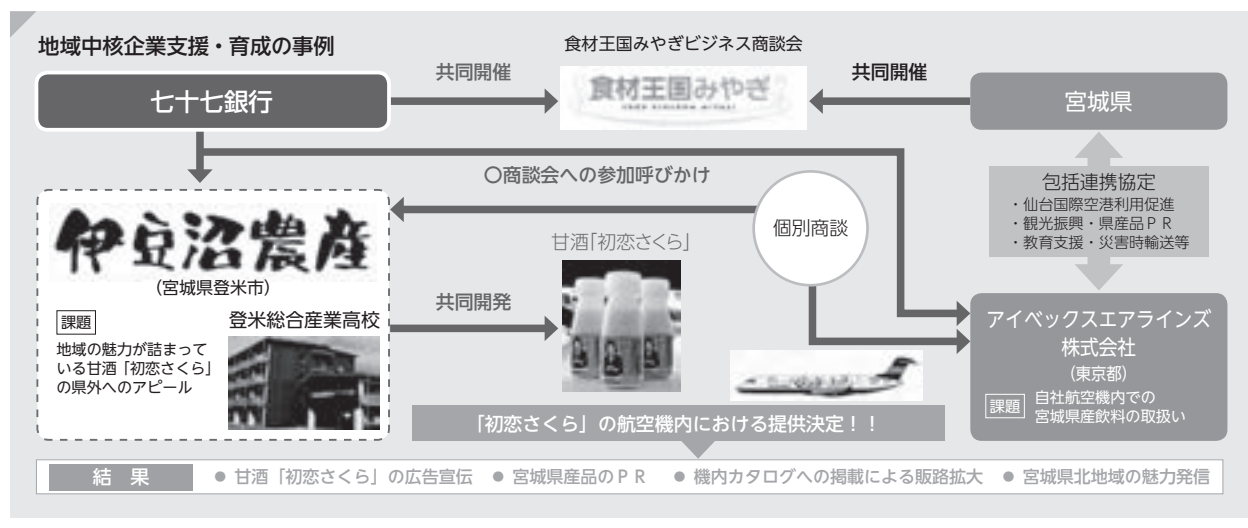
■ 「77ビジネスフォーラム～For The Future～」の開催

2019年1月、お取引先のビジネスチャンスの拡大と地域経済の活性化に貢献するため、「未来」をテーマとしたビジネスフォーラムを開催しました。各界著名人による講演、パネルディスカッションおよび最新技術等を紹介する展示ブース等、地方創生にかかる様々なプログラムを提供しました。



■ 「有限会社伊豆沼農産」への支援

登米市の農業生産法人である有限会社伊豆沼農産は、登米総合産業高校と共同開発した甘酒「初恋さくら」など、地域食材の6次化などに取り組んでおり、販路開拓・拡大に向け当行が主催する商談会「食材王国みやぎビジネス商談会」に参加しておりました。また、仙台国際空港を拠点とするアイベックスエアラインズ株式会社は、自社の航空機内で提供可能な宮城県産の飲料を求めていることから、取引営業店より商談会への参加を案内し、有限会社伊豆沼農産との個別商談を実施しました。その後継続商談を重ねた結果、宮城県産品のPRにつながるビジネスマッチングの成約に至っております。



まちづくり事業の促進

■ PPP／PFI事業への取組み

人口減少、公共施設の老朽化に伴い、地方公共団体等が主導するPPP／PFI事業の増加が見込まれることから、当行では、案件の組成段階から関与するなど、地方公共団体との関係を一層強化しております。

当行は、これまで宮城県内で13件の事業について融資金融機関として参加しており、うち7件についてはメイン行としてアレンジャー・エージェント業務を行っております。

当行の宮城県内におけるPPP／PFI取組実績

- 仙台市／松森工場関連市民利用施設整備事業（融資金融機関、アレンジャー兼エージェント）
- 仙台市／野村学校給食センター整備事業（融資金融機関、アレンジャー兼エージェント）
- 石巻地区広域行政事務組合／養護老人ホーム改築事業（融資金融機関、アレンジャー）
- 宮城県／消防学校移転整備事業（融資金融機関、アレンジャー）
- 仙台市／南吉成学校給食センター整備事業（融資金融機関、アレンジャー）
- 東松島市／学校給食センター整備運営事業（融資金融機関、アレンジャー）
- 東北大学／三条学生寄宿舎整備事業（融資金融機関）
- 仙台市／天文台整備・運営事業（融資金融機関、コ・アレンジャー）
- 石巻地区広域行政事務組合／消防本部庁舎移転整備事業（融資金融機関、コ・アレンジャー）
- 宮城県／教育・福祉複合施設整備事業（融資金融機関、建中アレンジャー）
- 女川町／水産加工団地排水処理施設整備等事業（融資金融機関）
- 国土交通省／仙台空港特定運営事業（融資金融機関）
- 東北大学／青葉山ユニバーシティ・ハウス等整備事業（融資金融機関、アレンジャー兼エージェント）



宮城県消防学校



仙台市天文台



スポパーク松森



野村学校給食センター



仙台国際空港



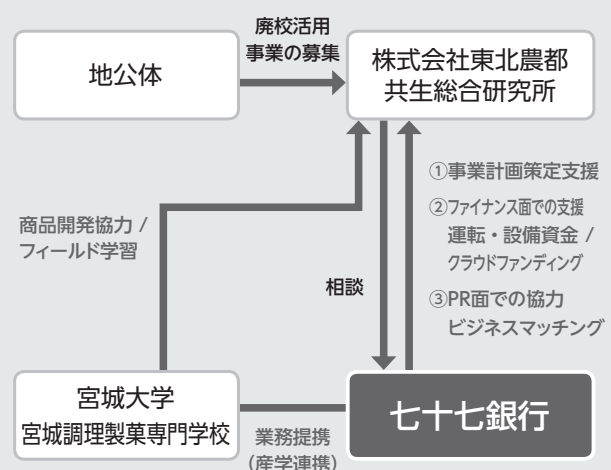
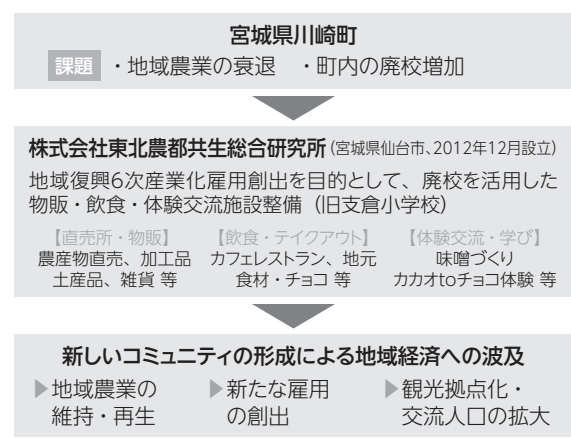
青葉山ユニバーシティ・ハウス等

■ 「株式会社東北農都共生総合研究所」への支援

当社は、6次産業化や地域ブランド化等の支援を行う経営コンサルティング会社で、地方公共団体等からの6次産業化サポート事業の受託が主力事業です。本プロジェクトは、全国的に社会課題となっている廃校を利活用し、農山村における地域コミュニティの維持と、農業を基盤とした地域産業の創出を図ることで、持続可能な地域経営モデルを構築することを目指しています。

当行では、当事業の実現に向けた事業計画策定支援や宮城大学との産学連携、宮城調理製菓専門学校とのマッチングによる商品開発への協力、地元金融機関等との協調融資の組成などを行ったほか、ビジネスマッチングなど販路拡大の面でも支援を継続しています。

まちづくり事業の促進の事例



観光振興支援等

■ 東北観光金融ネットワークの設立

2017年3月、青森銀行、秋田銀行、岩手銀行、山形銀行、東邦銀行および日本政策投資銀行と「観光振興事業への支援に関する業務協力協定」を締結し、「東北観光金融ネットワーク」（愛称：「FINE⁺東北」）を設立いたしました。

業務協力協定を通じて、各行が情報交換や金融サービスの提供等に関して連携を図るとともに、観光振興への支援を行い、地域の更なる魅力向上と地方創生に貢献してまいります。

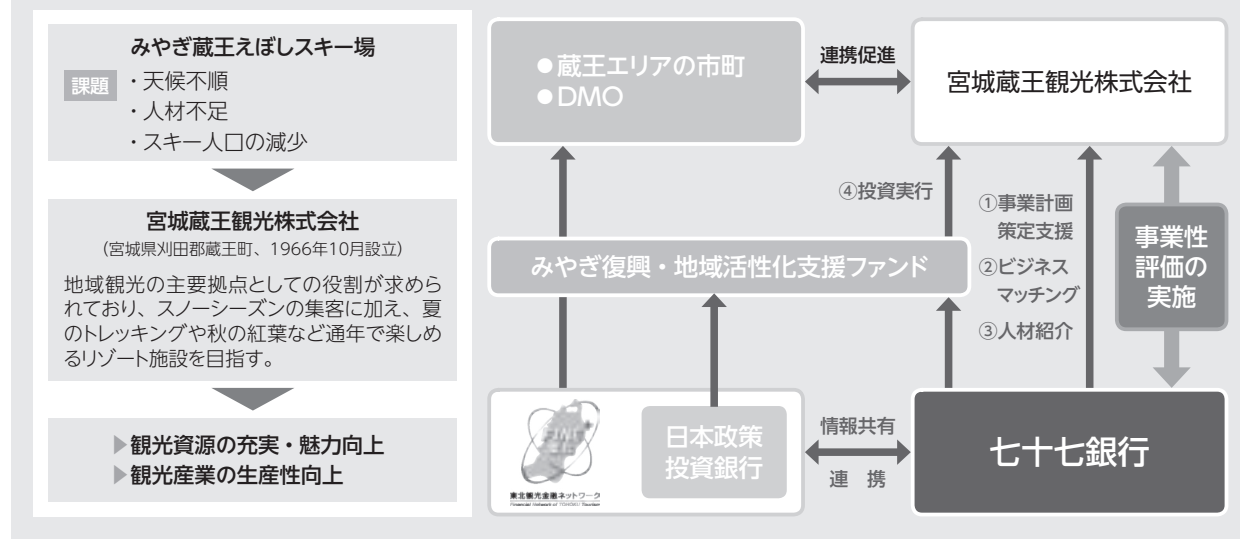


■ 「宮城蔵王観光株式会社」への支援

当社は、宮城県内のスキー場で最大規模の集客を誇る「みやぎ蔵王えぼしスキー場」を運営していますが、地域観光の主要拠点であることからウインターシーズンにおいて気候条件に依存しない営業体制の構築を目指しており、その一環として人工降雪機等を整備しました。

当行は、事業計画の策定段階から協力するとともに、東北観光金融ネットワークに参加する日本政策投資銀行と連携し、共同出資する「みやぎ復興・地域活性化支援ファンド」を活用した投資を実行するなど、当社の課題解決に向けた支援を行っております。

観光振興支援等の事例



地公体との連携

■ 地方公共団体との協定締結

当行と各地方公共団体が相互に連携し、双方の資源を効果的に活用しながら、地域経済の持続的な発展につなげることを目的に、22の地方公共団体と「地方創生に向けた包括連携に関する協定」を締結しております。また、当行と県内9金融機関が連携のうえ、宮城県と「高齢者地域見守りに関する協定」を締結しております。

地方公共団体との連携を強化し、協定に基づく官民連携の取組みを進めながら、地域経済の活性化に取り組んでいます。

協定締結先一覧

加美町 かみ〜ご 	大河原町 さくらっきー 
岩沼市 岩沼係長 	大和町 アサヒナサブロー 
蔵王町 ざおうさま 	塩竈市 源ねりかま 
新地町 (福島県) 	七ヶ浜町 ボーちゃん 
南相馬市 (福島県) のまたん 	角田市 むうひめ 
富谷市 ブルベリッ娘とブルビヨ 	亘理町 わたりん 
石巻市 いしぴょん 	登米市 はっとな 
丸森町 しょこ丸 	大崎市 パタ崎さん 
女川町 シーパルちゃん 	柴田町 はなみちゃん 
東松島市 イト・イ〜ナ 	利府町 十符の里の妖精 リーフちゃん 
村田町 くらりん 	川崎町 チョコえもん 

事業再生支援・経営改善支援

■ 審査部による事業再生・経営改善支援

審査部に企業支援室を設置し、お取引先の事業再生や経営改善に向けた取組みを進めております。震災後は、企業支援室の人員を震災前の5名から11名（2019年3月末現在）へ増員するなど、事業再生支援と経営改善支援への取組みを強化しております。

地域経済の活性化と当行資産の健全化を図るため、長年に亘り貸出条件変更を繰り返し行っている先等、特に再生支援策の立案・実行に取り組む必要があるお取引先を「事業再生支援先」に選定し、再生支援などに直接関与しております。

「事業再生支援先」選定先（2018年度）	57先
うち業況改善先	22先

■ 営業店における経営改善支援

営業店では、債務者区分のランクアップへの取組みを強化するため、お取引先ごとに経営改善支援の必要性について分析し、支援先を抽出したうえで、財務内容や収益性の課題解決に向けた方向性を提示するなど、経営改善支援を実施しております。

具体的には、経営者に事業継続の意思があり、経営改善支援の実施により改善が見込まれるお取引先を「経営改善支援先」として抽出したうえで、お取引先との十分な協議による経営改善計画の策定や、審査部企業支援室および外部専門家等との連携による支援を行っております。

なお、震災の影響等を踏まえ、2012年4月から「経営改善支援先」の対象を拡げるとともに、経営改善支援にかかる本部の関与を強化するため、企業支援室による「経営改善支援先」の定期的なモニタリングを開始しております。

2018年度は、2,121先を「経営改善支援先」として抽出し、各種経営改善支援を実施した結果、140先のお取引先が、債務者区分のランクアップに至っております。

経営改善支援取組率：32.8%
＝経営改善支援取組先数2,121先／期初債務者数6,457先（正常先を除く）
ランクアップ率：6.6%
＝ランクアップ先数140先／経営改善支援取組先数2,121先（正常先を除く）
再生計画策定率：43.8%
＝再生計画策定先928先／経営改善支援取組先数2,121先（正常先を除く）

<経営改善支援等の2018年度取組実績>

	期初 債務者数	うち経営改善 支援取組先	うちランク アップ先数	うち再生計画 策定先
要注意先 (要管理先を除く)	5,484先	1,564先	96先	647先
要管理先	247先	144先	20先	58先
破綻懸念先	552先	409先	21先	220先
実質破綻先	154先	4先	3先	3先
破綻先	20先	0先	0先	0先
合 計	6,457先	2,121先	140先	928先